

研究発表

2024年度の研究成果の発表は、以下の8つの研究会で行った。

●国力研究会及び安全保障外交政策研究会

以下の書籍を2025年2月22日に刊行した。

書 籍 名：「論点解説 日本の安全保障（防衛基盤の強化と防衛力の持続可能性を考える）」

編 著 者：小黒一正、秋山昌廣

出版社名：日経BP社

●安全保障外交政策研究会

- ・2024年4月に以下の論稿を発表した。

「イスラエル・ハマス戦争とルールを基盤とする国際秩序の動揺 ―国際政治理論から考える―」

「中東問題と日本」

- ・2024年7月に以下の論稿を発表した。

「キャンプ・デービッド時代の日米韓安全保障協力」

「新たな競争局面に入る南北関係」

「尹錫悦政権2年間の外交を検証する」

「日韓経済協力、選択ではなく必須」

「韓国の経済安全保障と新たな日韓経済協力」

「第22代国会議員選挙と韓国政治 ―政権審判と日韓関係の展望―」

「尹錫悦政府と日韓関係、そして歴史問題」

- ・2024年9月に以下の論稿を発表した。

「ソ連アフガニスタン戦争の終結」

「冬戦争における戦争終結 ―ウクライナ戦争の『妥協的和平』とは何か」

「戦争終結理論から見たロシア・ウクライナ戦争」

-
- ・ 2024 年 10 月に以下の論稿を発表した。
 - 「長期化するロシアによる軍事侵攻とウクライナの世論 ―交渉・領土・主権への認識を中心に―」
 - 「制裁とロシア経済」
 - 「ロシアの継戦能力 ―兵力、備蓄、防衛生産基盤から考える」
 - 「ロシアの戦争コスト ―『戦時』下の軍事支出と資源配分―」
 - 「ドイツの対ウクライナ軍事支援 ―『抑制文化』は克服されたのか」
 - 「ウクライナへの国際支援（軍事・非軍事）」
 - ・ 2024 年 12 月に以下の提言を発表した。
 - 「選挙を通じてみた米国の民主主義と社会」
 - 「カマラ・ハリスとその敗因： 民主党は立ち直れるか」
 - 「トランプの勝因―トランプは何故再び大統領を目指したのか」
 - 「2024 年大統領選挙におけるトランプ投票の分析」
 - ・ 2025 年 1 月に以下の論稿を発表した。
 - 「帰って来た『恐怖の男』 ―トランプ再登板の意味」
 - 「第二次トランプ政権と日米関係 ―元実務家の視点から」
 - 「第二次トランプ政権の外交・安全保障政策」
 - 「トランプ政権二期目におけるヘルスケア政策 ―ケネディ指名に見る政策の行方―」
 - ・ 2025 年 3 月に以下の論稿を発表した。
 - 「経済安全保障から地政学へ」
 - 「経済安保政策の進展と『安全保障化』」
 - 「社会保障改革や税制改革を考える ―財政再建はどうか」
 - 「日本経済の展望」
 - ・ 2024 年 4 月から 2025 年 3 月の間に「Security Studies 安全保障研究」を 4 回刊行した。

●小国の外交力に関する調査研究会

- ・下記の書籍を2025年5月21日に刊行した。

書 籍 名：「稼ぐ小国」の戦略

著 者 名：鹿島平和研究所・関山健（編著）

出版社名：光文社

●国と地方の関係を再構築する研究会

- ・下記の書籍を2025年6月27日に刊行した。

書 籍 名：『人口半減ショック 地域の新戦略一賢く縮み乗り越える』

編 著 名：田中秀明

出版社名：日経BP社

●地球温暖化を克服する食、生態系・土地利用研究会

2024年7月26日に「2022～2023年度 食、生態系と土地利用研究会」の最終提言を検討し採択した。

主たる提言は「天然循環水」は、①太陽からのエネルギー（熱・温度）を保持伝達し、また、②「物理的エネルギー」（水自体と土壌の運搬と侵食）と③栄養エネルギー（食物、栄養分）を伝達し、天然循環水は植物と人間を含む動物の体内及び土壌などを構成する。このように天然循環水は物質H₂Oだけでなく、地球上の全ての生命体とそれを維持する基本的根幹を形成する重要物質として再確認すべきである。

天然循環水に関し包括的、各論研究と政策を促進すべきである。

「天然循環水」も国民共有の財産であるとの認識の下、一部の地域や企業の利益と目的のみで活用するのではなく、防災優先の観点からいち早く河川を通じて沿岸域に排出してきたことや水質の汚染が農林漁業と加工業・流通業と食品産業の減退、生態系サービス力の低下を招いており、国民全体の大局的かつ長期的な利益、生態系と環境の改善を更に促進するとの視点にも立つべきである。」というものである。

この提言に関しては以下の省庁に説明し、その実行を要請した。

農林水産省に関しては、渡邊毅次官（2024年8月2日）、渡辺洋一農林水産審議官（8月2日）、森健水産庁長官と藤田仁司次長（8月7日）、近藤信国際経済課課長と米田立子国際戦略グループ長（8月14日）、青山健司農村振興局次長（8月16日）、小坂善太郎林野庁次長と河合正弘治山課長他（8月20日）。

国土交通省については藤巻浩之水資源国土保全局長と小島優河川環境課長（8月7日）、環境省は、番匠克二自然計画課長他（8月6日）、自民党は中谷元衆議院議員（8月19日）、鶴保庸介参議院議員（9月4日）、公明党は井上義久常任顧問。

枝元真徹大日本水産会会長（9月4日）

プレスレクは水産庁記者クラブ（8月5日）、農政記者クラブ（8月5日）
新聞報道は

きれいな水を取り戻す。陸域の自然力回復へ提言 鹿島・第2次小松研究会（8月7日）、日本版NBS早期導入を 鹿島平和研究所が最終提言「天然循環水」を共有にみなと新聞（9月3日）、

上記のように官庁幹部と政治家の首相メンバーに説明した。また、新聞報道もNBSの内容が正確に取り上げられるようになったことは成果である。

●宗教と現代世界研究会

株式会社PHP研究所発行の月刊『Voice』誌に、本研究会での発表内容をもとに講師が執筆した下記の記事が掲載された。

2024年6月号「バチカン外交の影響力と役割」

ゲスト講師：松本佐保（日本大学国際関係学部教授）

2024年9月号「インド総選挙とヒンドゥー至上主義の行方」

ゲスト講師：中溝和弥（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授）

2024年10月号「イスラーム世界の生命力と国際社会での望み」

ゲスト講師：小杉泰（立命館大学アジア・日本研究所所長・教授）

2024年12月号「ウクライナ侵攻と正教会の地政学」

ゲスト講師：高橋沙奈美（九州大学人間環境学研究院講師）

2024年12月号「『大イスラエル主義』という巨大な潮流」

ゲスト講師：立山良司（防衛大学校名誉教授）

2024年12月号「中国における宗教と信仰の規範」

ゲスト講師：川口幸大（東北大学大学院文学研究科教授）

2025年1月号「『イスラームとジェンダー』はなぜ問題になるか」

ゲスト講師：辻上奈美江（上智大学総合グローバル学部教授）

2025年2月号「異変があった米大統領選の『宗教票』」

ゲスト講師：松本佐保（日本大学国際関係学部教授）

2025年4月号「エルドアン政権のイスラム覇権主義の行方」

ゲスト講師：澤江史子（上智大学総合グローバル学部教授）

●瑞日の気候変動に係る法制度・地方政府・会計基準への対応の比較研究会

2024年4月から開始したプロジェクトである。環境、地球温暖化と気候変動に関する解決策を探る瑞日の協力プロジェクトであり、1) 憲法と環境法の瑞日の法制度の比較研究、2) 環境政策と環境事業に政策立案と実施に関する中央政府と州と地方自治体の比較、3) CSRD 他国際持続的会計報告・指令に関するスウェーデンでの実施状況と日本との比較が本研究の3つの柱である。

基本的には、瑞日には彼我の差が大きく、日本が瑞から学ぶことを主としたプロジェクトである。第1年目の4月にスタートし、5月と9月には日本のメンバーで構成される一行がスウェーデンの中央政府（環境保護庁、化学庁並びに環境政策と環境法・コードについて大学を訪問した。また、バレンツーナ市と市関連の廃棄物・水処理施設などを視察し環境行政の実施状況を視察した。また、WEB会合により環境法制度、日本の環境法制度とCSRD 他国際持続的会計についても講演会を開催した。

今後2025年5月に再度日本のミッションがスウェーデンを訪問し、上記の1)、2)と3)について更に土地環境裁判所と北部Lulea市とGothenburg市を対象に追加し調査・研究を進める。これらの成果については、2026年2～3月に瑞日のメンバーらによるWEBでのシンポジウムの開催での発表を予定している。

●天然循環水とNBS研究会

2024年度「天然循環水とNBS研究会」は第1回を2024年7月26日に開催した。

前研究会の最終提言を採択後に、「同研究会の研究方針」を主査から説明した。

その後研究会での各テーマ毎の検討に入ったが、本研究会の中間提言（2024年度）の採択は2025年5月ごろの見込みである。従って、研究会の成果発表は6月以降となる見込みである。

しかしながら本研究会の大型イベントとして2025年3月4日と5日に四万十市と四万十町で四万十川NBS国際シンポジウムを開催した。ここでは米国スミソニアン環境研究所・アンダーウッド社専門家と国内の科学者と高知県内の科学者も参集して、米国科学者・専門家の観点からと日本の科学者から見たNBSとは何か、その導入と実施に関して、説明と対話が行われた。本シンポジウムでは我が国で初めて、NBSのモデルケースとなる実例が紹介され、そのモデルケース（佐竹ファームの生姜農業への農地からの排水処理が可能なNBSを活用した湿地帯）が取り上げられた。堰の撤去による流水の水質と生態系の改善のNBSも検討された。

同シンポジウムに関して浜田高知県知事と小松主査が四万十川NBS国際シンポジウムの開催について意見交換する状況が報道された（NHK高知とRKC高知放送2024年6月24日）。

また、高知新聞にも「四万十川再生へ国際シンポ 日米科学者らが提言」（2025年2月20日）と掲載された。その後もRKC高知放送（2月28日）、高知さんさんテレビ（2月28日）、朝日新聞「最後の清流四万十川再生へ 研究者ら国際シンポ」（3月2日）、高知新聞（3月3日）、テレビ高

知（3月4日）、高知さんさんテレビ（3月4日）、「役割を終えた堰撤去を」高知新聞（3月5日）、「日本汚水処理改善が急務」水産経済新聞（3月11日）、「NBSプロジェクトとは」RKC高知放送（3月12日 7分間）、「資源回復へ自然工法普及を小松氏ら四万十川国際シンポ総括」みなと新聞（3月19日）、がんばれ高知ECO応援団 テレビ高知「海外から見た四万十川」（20分）（3月23日）、以上のように大変な報道でのカバーがみられた。

これは、事前に2025年1月14日に高知県に所在するテレビ局と高知新聞他を訪問して事前レクを行ったことに加えて2月28日も直前の事前レク（米国科学者を入れる予定であったが、飛行機の遅延で日本人で実施）の効果が大きかった。